

平成26年2月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成26年2月25日）

質問者 民主党 田中 信行 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>7. 新型インフルエンザについて (1) り患者が部局によっては偏在することも予想され、技術業務や一定の技能や資格を必要とする人員等、職員の確保が困難になる場合も想定されるが計画ではどのように対応するのか。</p>	<p>1 業務継続計画では、新型インフルエンザの流行時に、県が優先して実施すべき業務を定めるとともに、これらを実施するため必要な職員の確保について定めています。</p> <p>2 具体的には、県の各機関で優先して実施する業務に職員を重点的に配置し、そのうえで不足が生じた場合には各部局内で、さらには新型インフルエンザ等対策本部が全庁的な職員配置の調整を行い、職種にも配慮しつつ人員の偏在に対処します。</p> <p>3 また、新型インフルエンザ対応業務等に従事する職員が早期にワクチンを受けられる制度を活用するなど、適切な感染予防策を実施し、必要な人員の確保に努めます。</p>	<p>知事 森田 健作</p>

平成26年2月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成26年2月25日）

質問者 民主党 田中 信行 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>7. 新型インフルエンザについて (2) 本県における抗インフルエンザウイルス薬の備蓄の状況はどうか。</p>	<ol style="list-style-type: none">1. 国は、諸外国の備蓄状況等を踏まえ、国民の45%に相当する量を、市場流通分を除き、国と都道府県で確保することとし、本県でも、タミフル114万3千人分、リレンザ6万3千9百人分、合わせて120万6千9百人分を備蓄しています。2. 近年、タミフルへの耐性を持ったウイルスの出現が確認されたことから、新型インフルエンザへの備えを強化するため、国からリレンザの備蓄割合を増やす新たな目標が示されました。3. 県では、この目標量を確保するため、今年度中にリレンザ19万3千3百人分を追加購入することとしています。	<p>知事 鈴木栄治</p>